



平成 18年 3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 7日

## 上場会社名 荒川化学工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4968

本社所在都道府県

(URL http://www.arakawachem.co.jp/)

大阪府

代表者 取締役社長 末村 長弘

問合せ先責任者 取締役経理部長 山中 勝之

TEL (06) 6209 - 8500

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 7日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 12月 1日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

## (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	23,416	8.6	598	44.4	874	32.6
16年 9月中間期	21,566	7.1	1,076	28.4	1,297	27.6
17年 3月期	43,922		1,806		2,429	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	608	24.7	38.53	
16年 9月中間期	808	28.1	51.19	
17年 3月期	1,634		101.45	

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 15,787,116 株 16年 9月中間期 15,787,171 株 17年 3月期 15,787,163 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	10.00	-	-	-
16年 9月中間期	9.00	-	-	-
17年 3月期	-	-	20.00	-

(注) 17年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 0円 00銭

## (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	50,483		30,140		59.7	1,909.21
16年 9月中間期	46,636		28,247		60.6	1,789.24
17年 3月期	48,284		29,183		60.4	1,846.46

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 15,787,116 株 16年 9月中間期 15,787,171 株 17年 3月期 15,787,116 株

期末自己株式数 17年 9月中間期 4,884 株 16年 9月中間期 4,829 株 17年 3月期 4,884 株

## 2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	46,600		1,900		1,200	円 銭	円 銭
						10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 73円 92銭

上記の予想は本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照下さい。

## 比較中間貸借対照表

単位：百万円（未満切捨て）

期別 科目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		増減 (A) - (B)
	金額 (A)	構成比	金額	構成比	金額 (B)	構成比	
		%		%		%	
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	1,546		3,480		2,124		577
受取手形	1,604		2,002		1,792		188
売掛金	16,157		14,602		15,262		894
たな卸資産	4,835		4,499		5,337		502
その他	1,846		1,236		1,301		544
貸倒引当金	90		80		90		-
流動資産合計	25,900	51.3	25,741	55.2	25,728	53.3	171
固定資産							
有形固定資産							
建物	3,546		3,728		3,616		70
機械装置	3,120		2,945		3,027		92
土地	4,453		3,910		3,875		577
その他	1,962		1,456		1,637		324
有形固定資産合計	13,082	25.9	12,040	25.8	12,157	25.2	924
無形固定資産	97	0.2	56	0.1	98	0.2	0
投資その他の資産							
投資有価証券	5,353		4,433		4,907		445
その他	6,285		4,603		5,626		658
貸倒引当金	235		238		235		-
投資その他の資産合計	11,403	22.6	8,798	18.9	10,299	21.3	1,103
固定資産合計	24,582	48.7	20,895	44.8	22,555	46.7	2,027
資産合計	50,483	100.0	46,636	100.0	48,284	100.0	2,198

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表		増 減 (A) - (B)
	(平成17年9月30日現在)		(平成16年9月30日現在)		(平成17年3月31日現在)		
	金 額 (A)	構成比	金 額	構成比	金 額 (B)	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
支払手形	1,887		1,858		1,711		176
買掛金	6,791		6,023		6,738		52
短期借入金	5,600		5,100		4,900		700
1年以内返済予定長期借入金	208		208		208		-
未払法人税等	226		473		404		178
設備支払手形	63		170		84		21
その他	2,835		2,205		2,574		260
流動負債合計	17,613	34.9	16,039	34.4	16,623	34.4	990
固定負債							
長期借入金	67		276		172		104
退職給付引当金	1,641		1,663		1,676		35
役員退職給与引当金	225		229		246		21
その他	794		179		382		411
固定負債合計	2,728	5.4	2,349	5.0	2,477	5.2	250
負債合計	20,342	40.3	18,389	39.4	19,100	39.6	1,241
(資本の部)							
資本金	2,365	4.7	2,365	5.1	2,365	4.9	-
資本剰余金							
資本準備金	2,587		2,587		2,587		-
資本剰余金合計	2,587	5.1	2,587	5.5	2,587	5.3	-
利益剰余金							
利益準備金	307		307		307		-
任意積立金	21,441		20,283		20,283		1,158
中間(当期)未処分利益	1,619		1,691		2,375		756
利益剰余金合計	23,367	46.3	22,281	47.8	22,966	47.6	401
その他有価証券評価差額金	1,824	3.6	1,016	2.2	1,268	2.6	556
自己株式	3	0.0	3	0.0	3	0.0	-
資本合計	30,140	59.7	28,247	60.6	29,183	60.4	957
負債・資本合計	50,483	100.0	46,636	100.0	48,284	100.0	2,198

## 比較中間損益計算書

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		増 減	前事業年度の 要約損益計算書	
	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)			(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	23,416	100.0	21,566	100.0	1,850	43,922	100.0
売 上 原 価	19,106	81.6	16,822	78.0	2,283	34,811	79.3
売 上 総 利 益	4,309	18.4	4,743	22.0	433	9,110	20.7
販売費及び一般管理費	3,711	15.8	3,667	17.0	43	7,304	16.6
営 業 利 益	598	2.6	1,076	5.0	477	1,806	4.1
営 業 外 収 益	298		274		24	681	
営 業 外 費 用	22		52		29	59	
経 常 利 益	874	3.7	1,297	6.0	423	2,429	5.5
特 別 利 益	2		0		2	143	
特 別 損 失	15		18		2	60	
税引前中間(当期)純利益	861	3.7	1,279	5.9	418	2,511	5.7
法人税、住民税及び事業税	206	0.9	454	2.1	248	820	1.9
法人税等調整額	47	0.2	17	0.1	29	56	0.1
中間(当期)純利益	608	2.6	808	3.7	199	1,634	3.7
前期繰越利益	1,011		883		127	883	
中間配当額	-		-		-	142	
中間(当期)未処分利益	1,619		1,691		72	2,375	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) たな卸資産
 

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品	移動平均法による原価法
-------------------	-------------
  - (2) 有価証券
 

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
 

定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産
 

定額法によっております。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - (3) 長期前払費用
 

均等償却しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
 

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金
 

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
  - (3) 役員退職給与引当金
 

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。
4. リース取引の処理方法
 

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法
 

繰延ヘッジ処理によっております。  
また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 

・ヘッジ手段	為替予約取引
・ヘッジ対象	外貨建金銭債権債務
  - (3) ヘッジ方針
 

当社は、創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジして  
おります。  
為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなっております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 

消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	単位：百万円（未満切捨て）	
		前中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産減価償却累計額	34,697	34,043	34,357
2. 担保資産	1,822	1,778	1,776
3. 保証債務	720	775	746
4. 自己株式	4,884株	4,829株	4,884株
5. 受取手形割引高	65	53	30
6. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。		

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間	単位：百万円（未満切捨て）	
		前中間会計期間	前事業年度
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	11	5	12
受取配当金	95	51	254
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	14	15	29
3. 特別利益の主要項目			
固定資産売却益	2	-	141
4. 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	15	15	56
固定資産評価損	0	3	4
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	538	553	1,151

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

単位：百万円（未満切捨て）

当 中 間 会 計 期 間				前 中 間 会 計 期 間				前 事 業 年 度			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
工具器具備	122	77	45	工具器具備	119	57	62	工具器具備	127	71	55
ソフトウェア	0	0	0	ソフトウェア	0	0	0	ソフトウェア	0	0	0
合 計	123	77	45	合 計	119	57	62	合 計	127	71	56
(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		26		1年以内		27		1年以内		28
	1年超		22		1年超		38		1年超		32
	合 計		49		合 計		66		合 計		60
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		15		支払リース料		14		支払リース料		28
	減価償却費相当額		14		減価償却費相当額		13		減価償却費相当額		26
	支払利息相当額		0		支払利息相当額		0		支払利息相当額		1
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</li> </ul>			